

＜2018・2019年度 関西地域設備投資計画調査＞

2019年度設備投資計画は全産業で前年比+6.8%

—製造業における先端分野に関連する投資を中心に、投資意欲が旺盛—

1. 関西地域における2019年度の設備投資計画は、非製造業は減少（▲6.1%）に転じるものの、製造業が5年連続の増加（+34.3%）となり、全産業では3年連続の増加（+6.8%）となる。
 - (1) 製造業は、工場新設投資が一服する精密機械（▲34.8%）などで減少するものの、製品高度化に向けた設備更新投資などがある輸送用機械（+67.0%）、能力増強投資などがあるその他の製造業（+59.1%）、一般機械（+35.2%）や化学（+27.0%）など幅広い業種で増加し、5年連続の増加となる。
 - (2) 非製造業は、設備更新投資などが続く電力（+14.8%）などで増加するものの、商業施設や物流施設の新設が一巡する不動産（▲32.4%）、鉄道関連投資や船舶取得が一段落する運輸（▲10.1%）、物流関連投資などが剥落する卸売・小売（▲8.6%）などで減少し、減少に転じる。
2. 今期の設備投資計画の特徴について、製造業は、自動車分野における電動化やIoT化への対応など、先端分野に関連する能力増強投資・製品高度化に向けた設備更新投資のほか、少子高齢化の進行も見据え、省人・省力化に向けた機器製造にかかる能力増強投資、ライフサイエンス分野に関連する研究開発投資も活発に行われるなど、幅広い分野で旺盛な設備投資意欲が見られる。一方、構成比で約6割を占める非製造業についても、物流施設やホテルなどへの投資が一段落し減少に転じるものの、都市の再生・高機能化に向けた不動産開発などの投資は高水準を維持する。
3. 生産年齢人口の減少など関西地域が抱える課題を踏まえつつ、2025年大阪・関西万博に象徴される未来社会の実現につながる前向きな取組として、次世代のものづくりやイノベーション創出に向けた投資、インバウンド需要増加も背景とした都市の再生・高機能化に向けた投資などが進められており、これら取組が牽引し地域全体の底上げ及び持続的成長につながることを期待したい。

目 次

調査要領	…… 1
1. 概況	…… 3
2. 業種別動向要約表	…… 5
3. 2019年度の業種別動向	…… 6
4. 業種別動向(2018年度実績)	…… 7
5. 業種別動向(2019年度計画)	…… 8
6. 地域別設備投資動向	…… 9
7. 府県別設備投資動向	…… 9
8. 2019年度の府県別動向	……10
9. 名目設備投資指数	……11
(参考1)関西本社企業の業種別要約表	……12
(参考2)関西本社企業の業種別動向	……13
(参考3)関西2府4県の業種別動向	……14

調査要領

1. 調査目的

民間企業の関西地域における設備投資動向を把握するため、1971年度より実施（全国調査は1956年度より実施）している。

2. 調査内容

2018年度の設備投資実績および2019・2020年度の設備投資計画についてのアンケート調査。ただし、2020年度の数値は任意回答項目としている。

3. 調査時期

2019年6月24日を回答期限として実施。

4. 調査対象企業

原則として資本金1億円以上の民間企業。ただし、金融保険業等は除く。

5. 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計した。2010年度調査までは設備投資額および投資動機については、事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）で集計していたが、2011年度調査より主業基準分類に統一した。長期系列データについては、2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類によるものである。

6. 表示金額基準

単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

2009年6月調査より、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）により、リース資産の新規計上額が設備投資額に含まれる。

7. 当行調査の特徴

本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2府4県）で実施された設備投資を原則として主業基準分類で集計している。例えば、東京本社の企業が関西地域で設備投資を行っているとは回答すれば、当該数値は首都圏ではなく関西の設備投資として扱われる。なお、関西本社企業の全国における設備投資（対外投資は含まない）は12頁以降に参考資料として別掲している。

8. 回答状況

5,925社（対象企業数9,849社、回答率60.2%）

（注）関西本社企業の回答企業数 815社（対象企業数1,563社、回答率52.1%）

9. 調査時点と調査対象年度

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
2017年6月	実績	計画	計画		
2018年6月		実績	計画	計画	
2019年6月			実績	計画	計画

10. 調査対象地域(関西地域版)

滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県

1. 概況

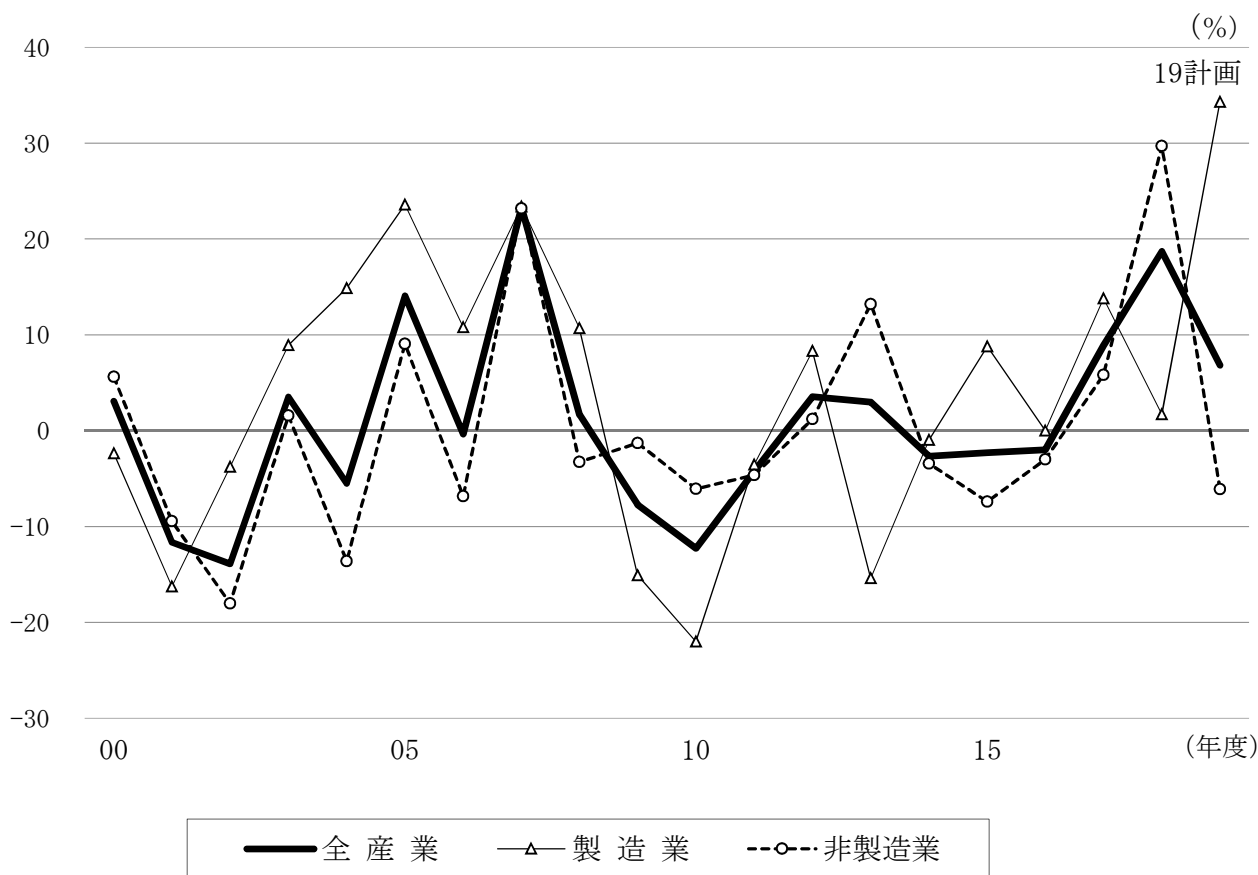
2018-2019年度の設備投資動向

(単位：億円、%)

	2018年度実績 (投資件数 1,836 件)			2019年度計画 (投資件数 1,983 件)		
	2017年度 実績	2018年度 実績	増減率 18/17	2018年度 実績	2019年度 計画	増減率 19/18
全産業	13,031	15,471	18.7	15,024	16,052	6.8
(除電力)	(11,659)	(13,931)	(19.5)	(13,484)	(14,284)	(5.9)
製造業	5,102	5,189	1.7	4,808	6,455	34.3
非製造業	7,929	10,282	29.7	10,216	9,597	▲ 6.1
(除電力)	(6,557)	(8,742)	(33.3)	(8,676)	(7,829)	(▲ 9.8)

(注) 投資件数は主業基準分類。各府県にまたがって投資が行われているケースでは、1府県分を投資件数1件としてカウントしている。

設備投資増減率の推移



2019 年度の設備投資計画

関西地域における 2019 年度の設備投資計画は、非製造業は減少（▲6.1%）に転じるものの、製造業が 5 年連続の増加（+34.3%）となり、全産業では 3 年連続の増加（+6.8%）となる。

製造業は、工場新設投資が一服する精密機械（▲34.8%）などで減少するものの、製品高度化に向けた設備更新投資などがある輸送用機械（+67.0%）、能力増強投資などがあるその他の製造業（+59.1%）、一般機械（+35.2%）や化学（+27.0%）など幅広い業種で増加し、5 年連続の増加となる。

非製造業は、設備更新投資などが続く電力（+14.8%）などで増加するものの、商業施設や物流施設の新設が一巡する不動産（▲32.4%）、鉄道関連投資や船舶取得が一段落する運輸（▲10.1%）、物流関連投資などが剥落する卸売・小売（▲8.6%）などで減少し、減少に転じる。

[参考1] 2018 年度の設備投資実績

2018 年度の設備投資は、製造業が 4 年連続の増加（+1.7%）、非製造業も 2 年連続の増加（+29.7%）となり、全産業で 2 年連続の増加（+18.7%）となった。

製造業は、工場新設投資が剥落した食品（▲20.1%）などで減少となったものの、能力増強投資や生産設備更新投資が増加した化学（+27.1%）、製品高度化に向けた設備更新投資などが増加した輸送用機械（+25.0%）、研究開発にかかる拠点新設投資などが増加した精密機械（+20.1%）などで増加となり、4 年連続の増加となった。

非製造業は、不動産投資や船舶取得などが増加した運輸（+37.2%）、商業施設や物流施設の新設などがあつた不動産（+45.3%）、物流関連投資などがあつた卸売・小売（+39.6%）を中心に増加となり、2 年連続の増加となった。

[参考2] 設備投資増減率の推移(単位:%)

年 度	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89
全 産 業	26.8	10.2	1.4	▲ 5.9	3.0	15.8	7.2	3.5	11.9	18.9
製 造 業	29.7	17.4	2.4	▲ 10.8	14.6	5.2	▲ 11.1	▲ 5.2	23.4	25.0
非 製 造 業	24.7	4.2	0.5	▲ 0.6	▲ 6.5	25.8	21.7	7.9	4.9	14.6

年 度	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99
全 産 業	14.1	10.4	▲ 1.3	▲ 8.0	▲ 11.1	0.2	2.9	▲ 7.0	▲ 2.3	▲ 20.7
製 造 業	18.6	14.2	▲ 16.5	▲ 22.4	▲ 9.0	18.5	4.6	▲ 5.2	▲ 12.0	▲ 21.6
非 製 造 業	10.6	7.3	12.0	0.3	▲ 12.1	▲ 8.7	2.0	▲ 8.1	3.7	▲ 20.3

年 度	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09
全 産 業	3.1	▲ 11.6	▲ 13.9	3.5	▲ 5.5	14.1	▲ 0.4	23.3	1.7	▲ 7.8
製 造 業	▲ 2.4	▲ 16.3	▲ 3.8	8.9	14.9	23.6	10.8	23.4	10.7	▲ 15.1
非 製 造 業	5.6	▲ 9.5	▲ 18.0	1.6	▲ 13.6	9.0	▲ 6.8	23.2	▲ 3.3	▲ 1.3

年 度	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19計画
全 産 業	▲ 12.3	▲ 4.2	3.5	3.0	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 2.0	8.9	18.7	6.8
製 造 業	▲ 22.0	▲ 3.5	8.3	▲ 15.4	▲ 1.0	8.8	0.0	13.8	1.7	34.3
非 製 造 業	▲ 6.1	▲ 4.6	1.2	13.2	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 3.0	5.8	29.7	▲ 6.1

2. 業種別動向要約表

(単位：%)

業 種	2018年度 実績				2019年度 計画					
	関 西		全 国		関 西		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	18.7	18.7	11.1	11.1	6.8	6.8	11.3	11.3	100.0	100.0
製造業	1.7	0.7	11.4	3.9	34.3	11.0	13.5	4.7	40.2	35.7
食品	▲ 20.1	▲ 0.8	2.6	0.1	20.7	0.6	7.8	0.2	3.4	2.6
繊維	5.3	0.0	5.1	0.0	12.9	0.1	21.5	0.1	0.6	0.3
紙・パルプ	61.5	0.2	26.6	0.2	▲ 51.3	▲ 0.2	10.9	0.1	0.2	0.8
化学	27.1	1.3	23.3	1.1	27.0	1.5	17.1	1.0	6.6	6.1
石油	▲ 43.0	▲ 0.4	15.1	0.2	152.1	0.7	24.3	0.3	1.1	1.3
窯業・土石	▲ 25.5	▲ 0.2	20.9	0.2	51.2	0.2	13.2	0.1	0.6	1.0
鉄鋼	▲ 4.6	▲ 0.4	8.5	0.3	51.9	1.0	16.0	0.4	2.6	2.6
非鉄金属	13.4	0.3	9.9	0.1	34.5	0.9	37.2	0.5	3.1	1.6
一般機械	▲ 1.9	▲ 0.1	15.5	0.6	35.2	1.8	2.1	0.1	6.3	4.1
電気機械	▲ 13.7	▲ 0.5	5.3	0.2	24.7	0.6	9.0	0.4	2.9	3.9
精密機械	20.1	0.4	10.7	0.1	▲ 34.8	▲ 0.8	19.8	0.2	1.4	1.0
輸送用機械	25.0	0.6	13.0	1.0	67.0	2.2	13.3	1.1	5.2	8.3
非製造業	29.7	18.1	10.9	7.2	▲ 6.1	▲ 4.1	10.1	6.5	59.8	64.3
建設	117.3	1.5	11.2	0.3	▲ 6.7	▲ 0.2	26.9	0.6	2.2	2.7
卸売・小売	39.6	2.9	6.5	0.4	▲ 8.6	▲ 0.8	10.1	0.6	7.7	6.2
不動産	45.3	5.5	18.4	1.5	▲ 32.4	▲ 4.5	10.5	0.9	8.8	8.8
運輸	37.2	6.5	18.6	3.0	▲ 10.1	▲ 2.1	14.8	2.7	17.7	18.6
電力	12.2	1.3	▲ 2.2	▲ 0.3	14.8	1.5	9.2	0.7	11.0	7.5
ガス	5.4	0.2	5.8	0.1	34.7	1.0	12.4	0.2	3.8	1.8
通信・情報	1.6	0.1	8.4	1.0	38.2	1.3	5.0	0.6	4.4	10.9
リース	▲ 21.3	▲ 0.1	19.5	1.0	40.9	0.2	▲ 3.4	▲ 0.2	0.8	4.9
サービス	6.9	0.3	19.1	0.4	▲ 14.2	▲ 0.6	13.1	0.4	3.5	2.7

3. 2019年度の業種別動向

製造業 (34.3%)

食 品 (20.7%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
織 維 (12.9%)	不動産関連投資などにより、2年連続の増加となる。
紙・パルプ (▲ 51.3%)	能力増強投資の剥落により、減少に転じる。
化 学 (27.0%)	能力増強投資などにより、6年連続の増加となる。
石 油 (152.1%)	合理化投資や維持更新投資により、増加に転じる。
窯業・土石 (51.2%)	工場新設投資などにより、増加に転じる。
鉄 鋼 (51.9%)	生産設備更新投資により、増加に転じる。
非鉄金属 (34.5%)	能力増強投資や維持更新投資などにより、2年連続の増加となる。
一般機械 (35.2%)	能力増強投資などにより、増加に転じる。
電気機械 (24.7%)	研究開発投資などにより、増加に転じる。
精密機械 (▲ 34.8%)	工場新設投資の一段落により、減少に転じる。
輸送用機械 (67.0%)	製品高度化に向けた設備更新投資などにより、3年連続の増加となる。
その他の製造業 (59.1%)	能力増強投資などにより、2年連続の増加となる。

非製造業 (▲ 6.1%)

建 設 (▲ 6.7%)	不動産取得の剥落により、減少に転じる。
卸売・小売 (▲ 8.6%)	物流関連投資などの剥落により、減少に転じる。
不 動 産 (▲ 32.4%)	商業施設や物流施設の新設の一段落により、減少に転じる。
運 輸 (▲ 10.1%)	鉄道関連投資や船舶取得の一段落により、減少に転じる。
電 力 (14.8%)	設備更新投資などにより、3年連続の増加となる。
ガ ス (34.7%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、2年連続の増加となる。
通信・情報 (38.2%)	能力増強投資や設備更新投資などにより、3年連続の増加となる。
リ ー ス (40.9%)	拠点新設により、増加に転じる。
サ ー ビ ス (▲ 14.2%)	ホテル新設の一段落により、減少に転じる。
その他の非製造業 (74.4%)	増加に転じる。

(注) 1. () 内の数値は増減率を表す。

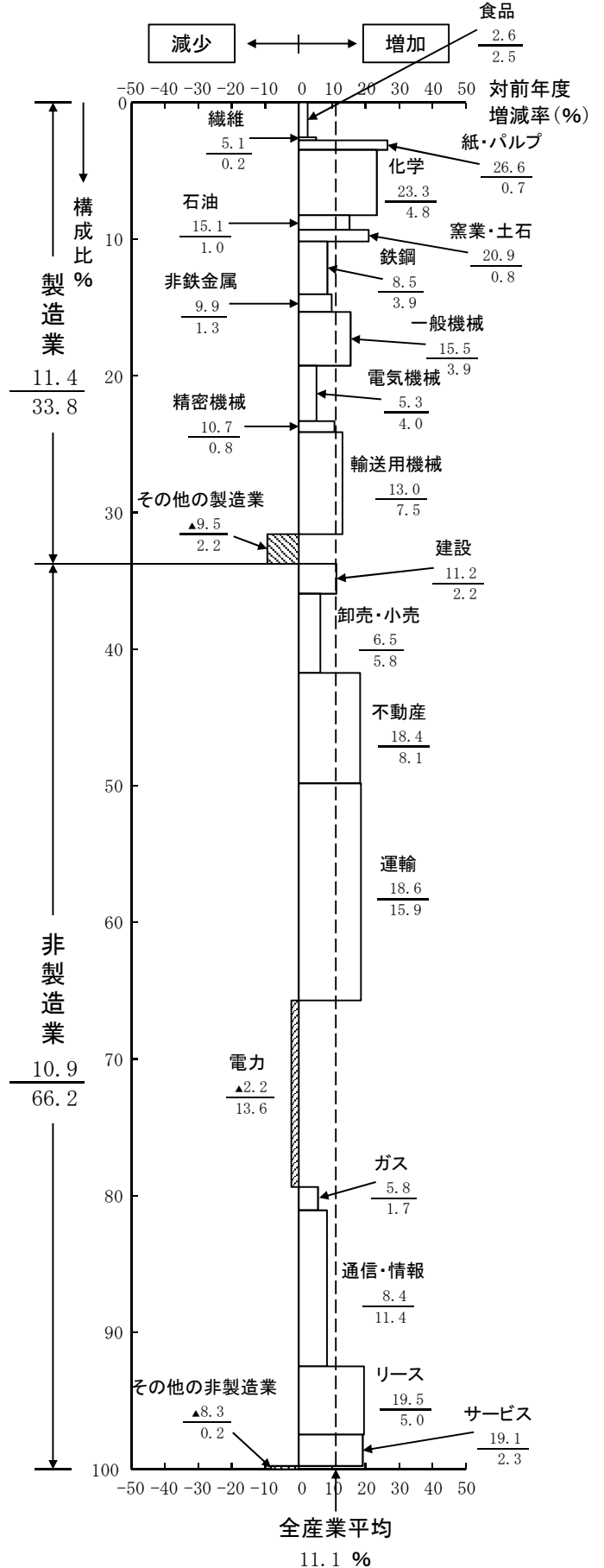
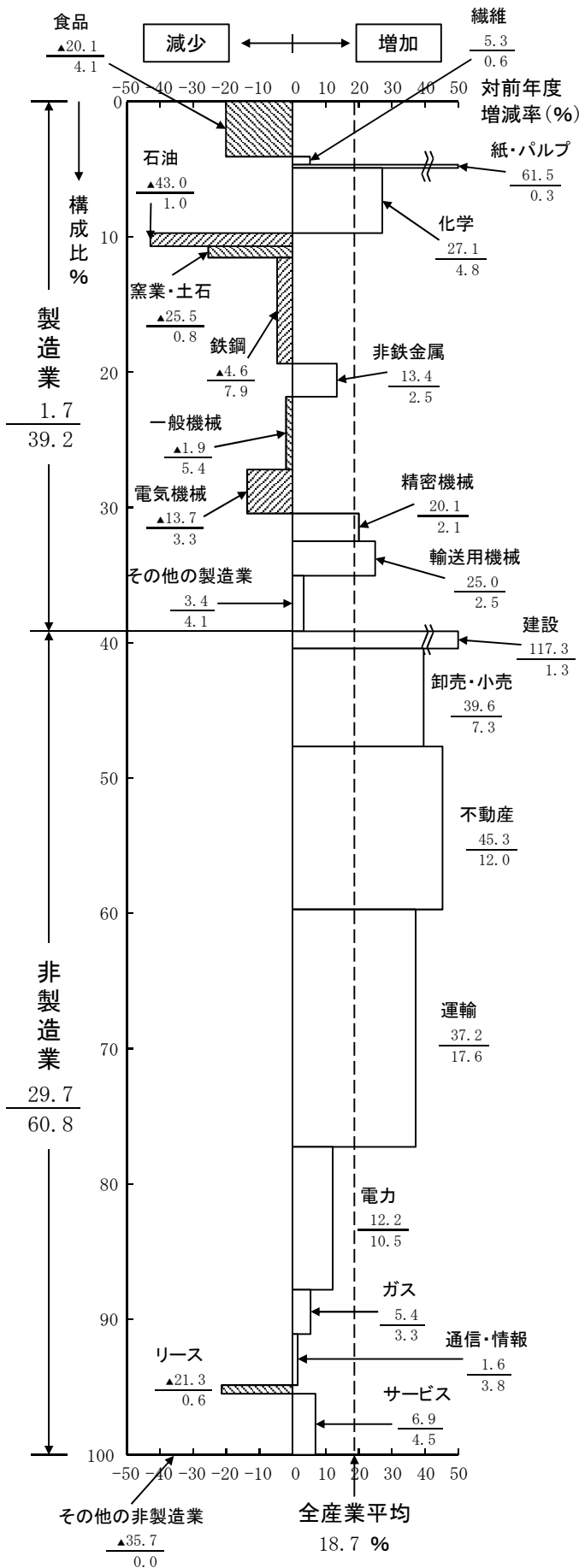
2. その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業

3. その他の非製造業：農林水産業、鉱業、その他非製造業

4. 業種別動向 (2018年度実績)

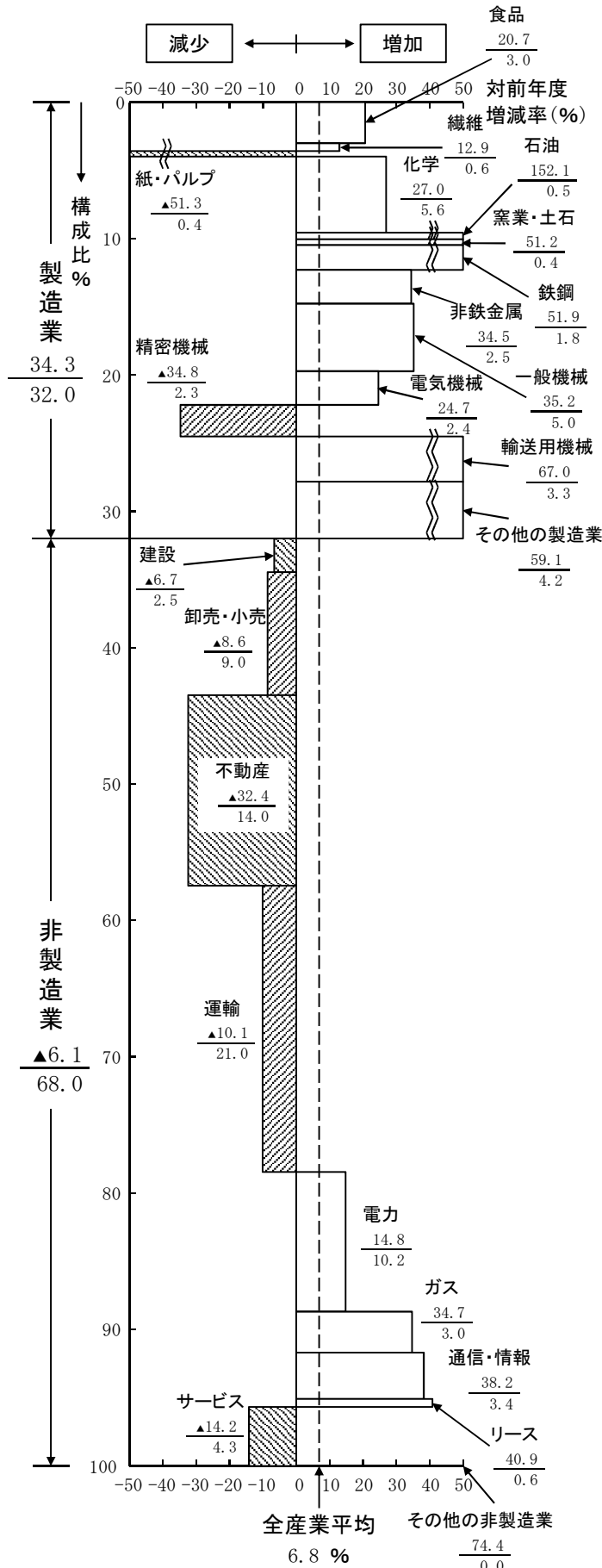
【関西】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$

【全国】 数字は $\frac{2018年度対前年度増減率}{2017年度 構成比}$

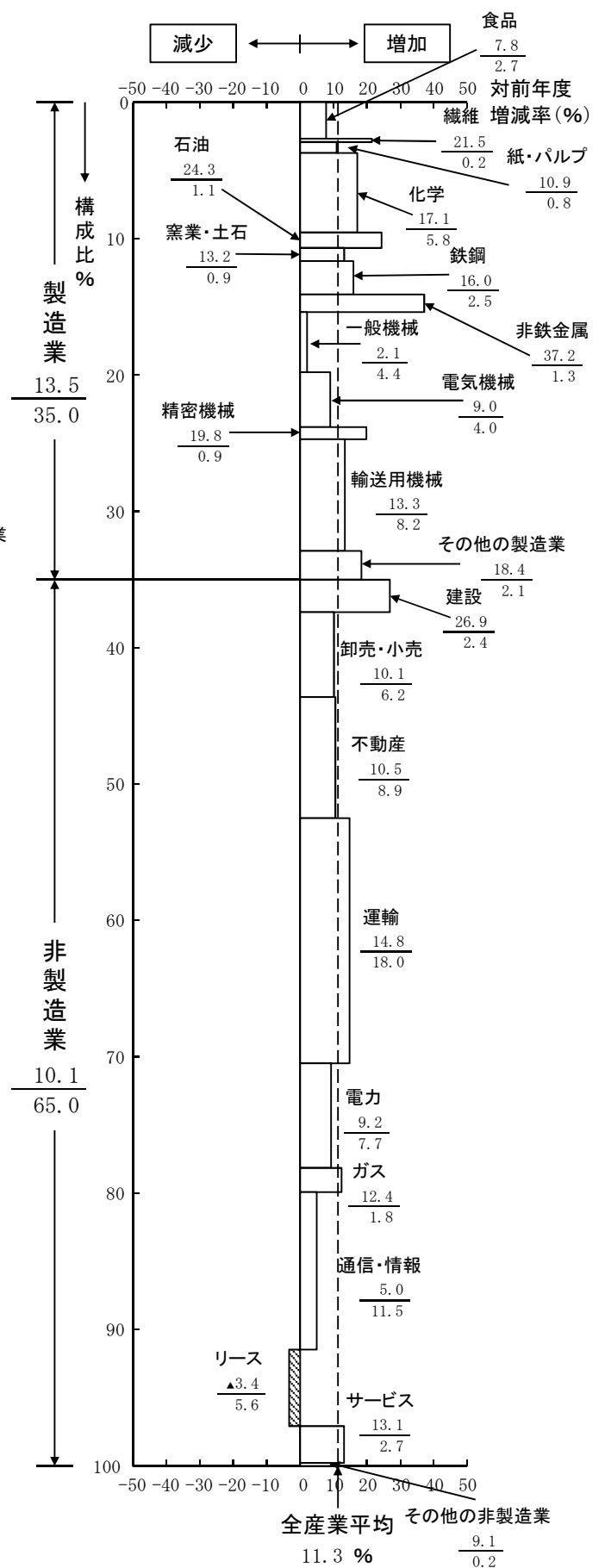


5. 業種別動向(2019年度計画)

【関西】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



【全国】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



6. 地域別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア	増減率		対全国シェア
	2018年度	2019年度	(2019年度)	2018年度	2019年度	(2019年度)	2018年度	2019年度	(2019年度)
北海道	2.6	11.6	4.3	▲ 12.1	27.8	2.1	7.0	7.7	6.0
東北	▲ 8.0	5.5	5.2	20.9	21.0	7.0	▲ 16.5	▲ 11.6	3.7
北関東甲信	14.0	15.0	5.4	13.3	7.8	8.4	16.0	36.2	2.9
首都圏	16.1	13.6	32.8	6.6	18.6	15.0	18.9	12.4	47.0
北陸	13.7	29.2	6.3	3.8	11.1	5.6	21.4	44.9	6.8
東海	13.5	9.5	15.6	17.0	6.3	27.0	6.5	21.9	6.5
関西	18.7	6.8	14.1	1.7	34.3	12.7	29.7	▲ 6.1	15.2
中国	▲ 6.1	17.9	6.3	8.0	21.8	10.8	▲ 22.8	6.5	2.6
四国	13.6	10.6	3.0	26.3	9.0	4.6	▲ 0.1	14.1	1.8
九州	17.6	15.8	6.6	11.6	13.2	6.5	22.6	17.9	6.7
全国	11.1	11.3	-	11.4	13.5	-	10.9	10.1	-

(注1) 九州には沖縄県を含まない。

(注2) 全国を増減率は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだもの。
ただし、各地域の対全国シェアは都道府県別投資未回答会社を除いたベース。

7. 府県別設備投資動向

(単位：%)

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア	増減率		対関西シェア
	2018年度	2019年度	(2019年度)	2018年度	2019年度	(2019年度)	2018年度	2019年度	(2019年度)
滋賀県	▲ 10.4	3.9	6.1	▲ 21.7	▲ 2.5	9.7	18.6	17.6	3.7
京都府	30.4	1.3	11.7	21.9	53.6	15.6	35.6	▲ 27.3	9.1
大阪府	24.9	5.3	51.3	▲ 7.5	44.0	37.7	36.6	▲ 5.4	60.4
兵庫県	14.2	10.3	25.2	10.7	28.2	31.5	18.5	▲ 3.4	21.0
奈良県	5.7	16.7	2.6	68.9	▲ 8.0	1.3	▲ 6.6	25.3	3.5
和歌山県	▲ 3.1	31.4	3.1	▲ 23.2	91.6	4.2	8.3	▲ 4.9	2.3
関西	18.7	6.8	100.0	1.7	34.3	100.0	29.7	▲ 6.1	100.0

8. 2019年度の府県別動向

滋賀県 [全産業 3.9 %、製造業 ▲ 2.5 %、非製造業 17.6 %]

製造業は、研究開発投資がある化学、能力増強投資がある一般機械などで増加するものの、工場新設投資が一服する精密機械などで減少し、2年連続の減少となる。

非製造業は、新店出店や既存店の改装がある卸売・小売のほか、能力増強投資や設備更新投資のある通信・情報などが増加し、2年連続の増加となる。

京都府 [全産業 1.3 %、製造業 53.6 %、非製造業 ▲ 27.3 %]

製造業は、工場新設投資が一服する一般機械などで減少するものの、製品高度化に向けた設備更新投資がある輸送用機械、能力増強投資などがあるその他の製造業、電気機械などで増加し、3年連続の増加となる。

非製造業は、物流関連投資がある卸売・小売などで増加するものの、ホテルの新設・取得などが一巡する運輸や不動産などが減少し、減少に転じる。

大阪府 [全産業 5.3 %、製造業 44.0 %、非製造業 ▲ 5.4 %]

製造業は、能力増強投資などがあるその他の製造業や一般機械を中心に増加し、増加に転じる。

非製造業は、設備更新投資などが続く電力などが増加するものの、商業施設や物流施設の新設が一巡する不動産、物流関連投資などが剥落する卸売・小売などが減少し、減少に転じる。

兵庫県 [全産業 10.3 %、製造業 28.2 %、非製造業 ▲ 3.4 %]

製造業は、能力増強投資がある一般機械や化学、生産設備更新投資がある鉄鋼などで増加し、5年連続の増加となる。

非製造業は、能力増強投資や設備更新投資などが続くガスなどで増加するものの、商業施設への投資が剥落する不動産などが減少し、減少に転じる。

奈良県 [全産業 16.7 %、製造業 ▲ 8.0 %、非製造業 25.3 %]

製造業は、化学などで減少し、減少に転じる。

非製造業は、新店出店などがある卸売・小売のほか、不動産などで増加し、増加に転じる。

和歌山県 [全産業 31.4 %、製造業 91.6 %、非製造業 ▲ 4.9 %]

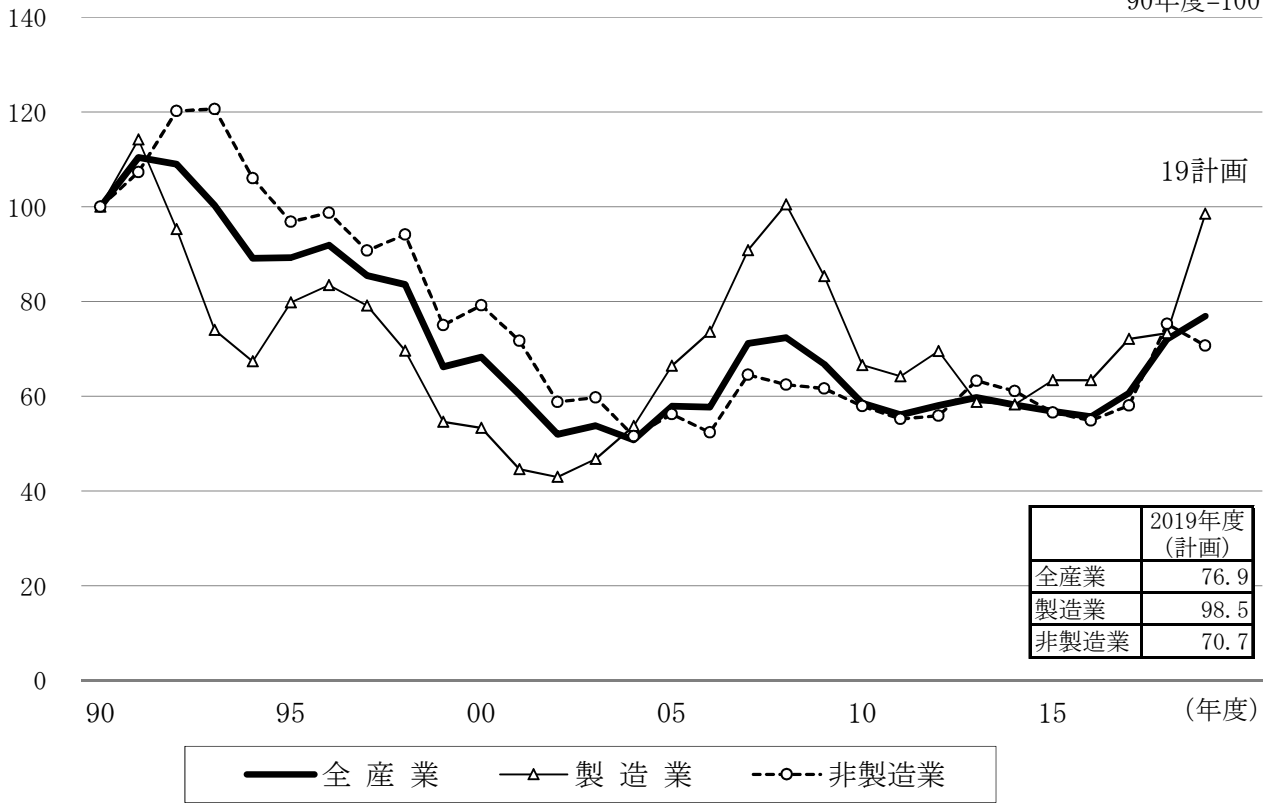
製造業は、能力増強投資がある食品、非鉄金属などで増加し、増加に転じる。

非製造業は、鉄道関連投資が続く運輸などで増加するものの、電力などが減少し、減少に転じる。

9. 名目設備投資指数

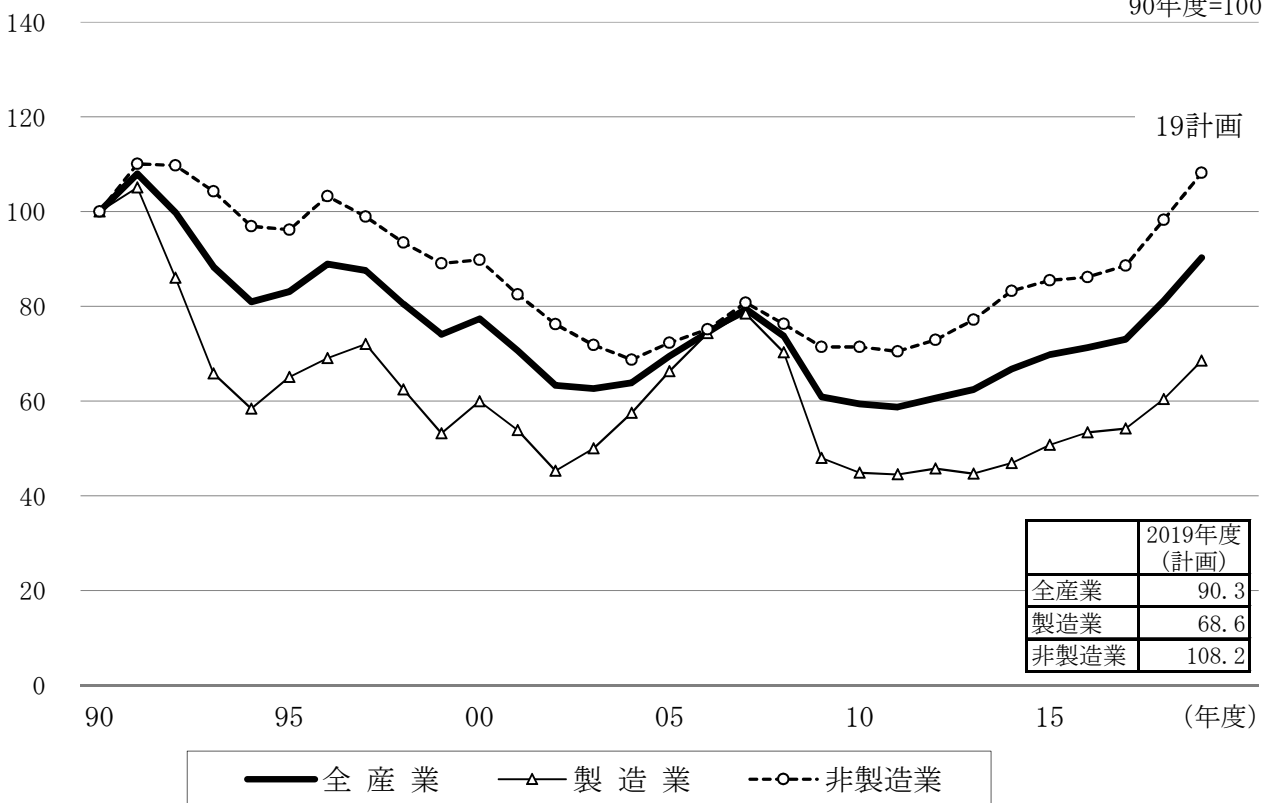
関西

90年度=100



全国

90年度=100



(参考1) 関西本社企業の業種別要約表

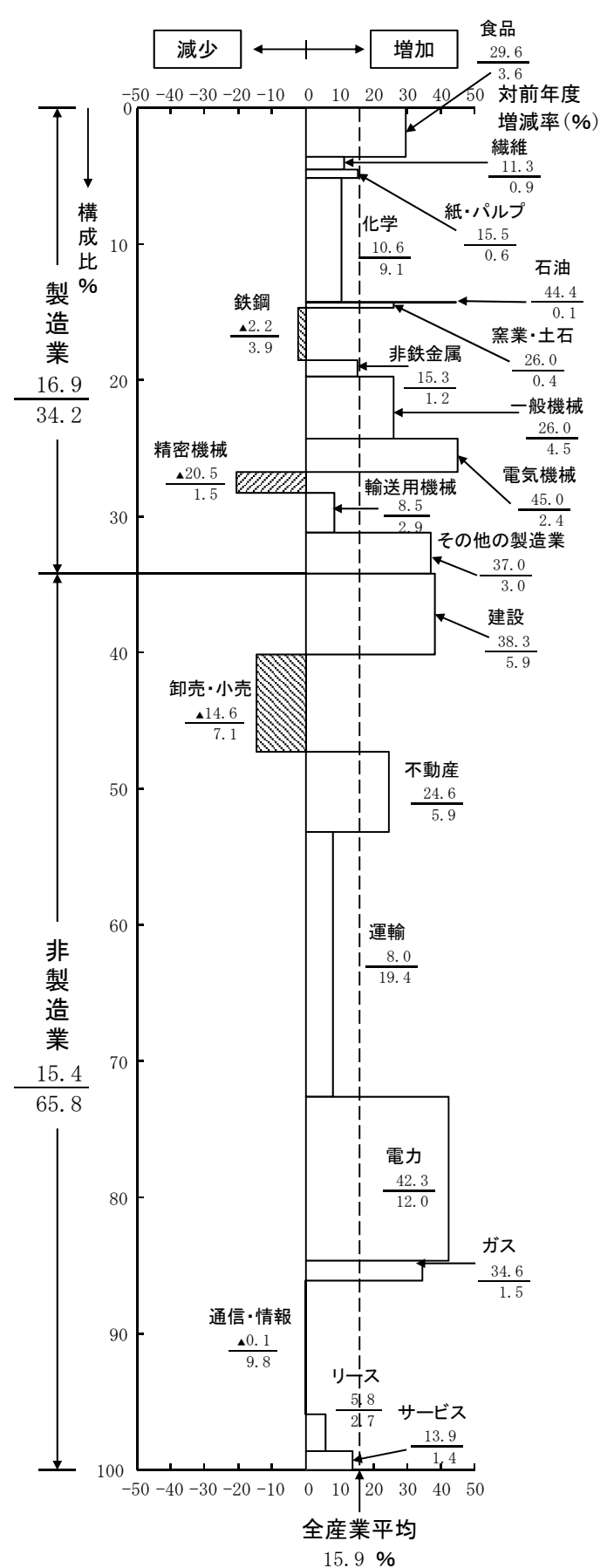
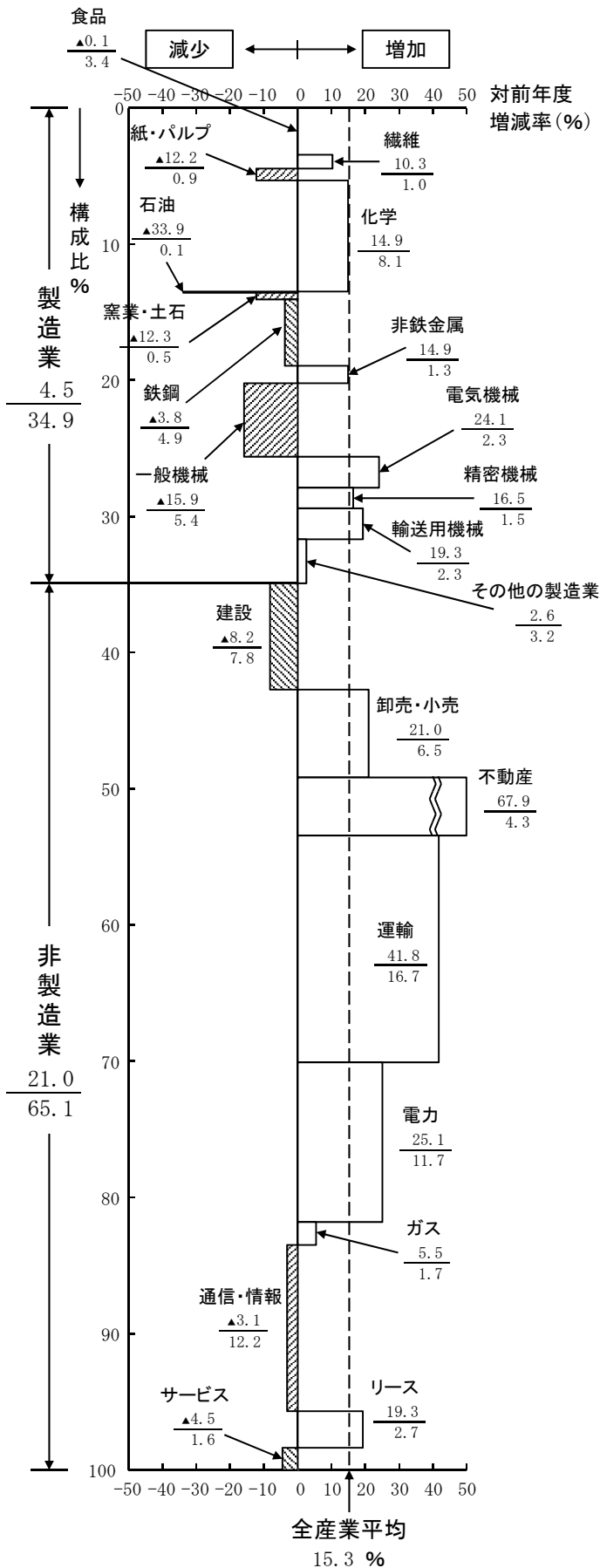
(単位：%)

業 種	2018年度 実績				2019年度 計画					
	関西本社企業		全 国		関西本社企業		全 国		構成比	
	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	関西	全国
全産業	15.3	15.3	11.1	11.1	15.9	15.9	11.3	11.3	100.0	100.0
(除電力)	13.9	12.3	13.2	11.4	12.3	10.9	11.4	10.6	85.2	92.5
製造業	4.5	1.6	11.4	3.9	16.9	5.8	13.5	4.7	34.5	35.7
食品	▲ 0.1	0.0	2.6	0.1	29.6	1.1	7.8	0.2	4.0	2.6
繊維	10.3	0.1	5.1	0.0	11.3	0.1	21.5	0.1	0.9	0.3
紙・パルプ	▲ 12.2	▲ 0.1	26.6	0.2	15.5	0.1	10.9	0.1	0.6	0.8
化学	14.9	1.2	23.3	1.1	10.6	1.0	17.1	1.0	8.7	6.1
石油	▲ 33.9	▲ 0.0	15.1	0.2	44.4	0.0	24.3	0.3	0.1	1.3
窯業・土石	▲ 12.3	▲ 0.1	20.9	0.2	26.0	0.1	13.2	0.1	0.4	1.0
鉄鋼	▲ 3.8	▲ 0.2	8.5	0.3	▲ 2.2	▲ 0.1	16.0	0.4	3.3	2.6
非鉄金属	14.9	0.2	9.9	0.1	15.3	0.2	37.2	0.5	1.2	1.6
一般機械	▲ 15.9	▲ 0.9	15.5	0.6	26.0	1.2	2.1	0.1	4.9	4.1
電気機械	24.1	0.6	5.3	0.2	45.0	1.1	9.0	0.4	3.1	3.9
精密機械	16.5	0.3	10.7	0.1	▲ 20.5	▲ 0.3	19.8	0.2	1.1	1.0
輸送用機械	19.3	0.4	13.0	1.0	8.5	0.3	13.3	1.1	2.8	8.3
非製造業	21.0	13.7	10.9	7.2	15.4	10.2	10.1	6.5	65.5	64.3
(除電力)	20.1	10.7	14.3	7.5	9.4	5.1	10.2	5.8	50.7	56.8
建設	▲ 8.2	▲ 0.6	11.2	0.3	38.3	2.3	26.9	0.6	7.1	2.7
卸売・小売	21.0	1.4	6.5	0.4	▲ 14.6	▲ 1.0	10.1	0.6	5.3	6.2
不動産	67.9	2.9	18.4	1.5	24.6	1.5	10.5	0.9	6.3	8.8
運輸	41.8	7.0	18.6	3.0	8.0	1.6	14.8	2.7	18.1	18.6
電力	25.1	2.9	▲ 2.2	▲ 0.3	42.3	5.1	9.2	0.7	14.8	7.5
ガス	5.5	0.1	5.8	0.1	34.6	0.5	12.4	0.2	1.7	1.8
通信・情報	▲ 3.1	▲ 0.4	8.4	1.0	▲ 0.1	▲ 0.0	5.0	0.6	8.5	10.9
リース	19.3	0.5	19.5	1.0	5.8	0.2	▲ 3.4	▲ 0.2	2.5	4.9
サービス	▲ 4.5	▲ 0.1	19.1	0.4	13.9	0.2	13.1	0.4	1.3	2.7

(参考2) 関西本社企業の業種別動向

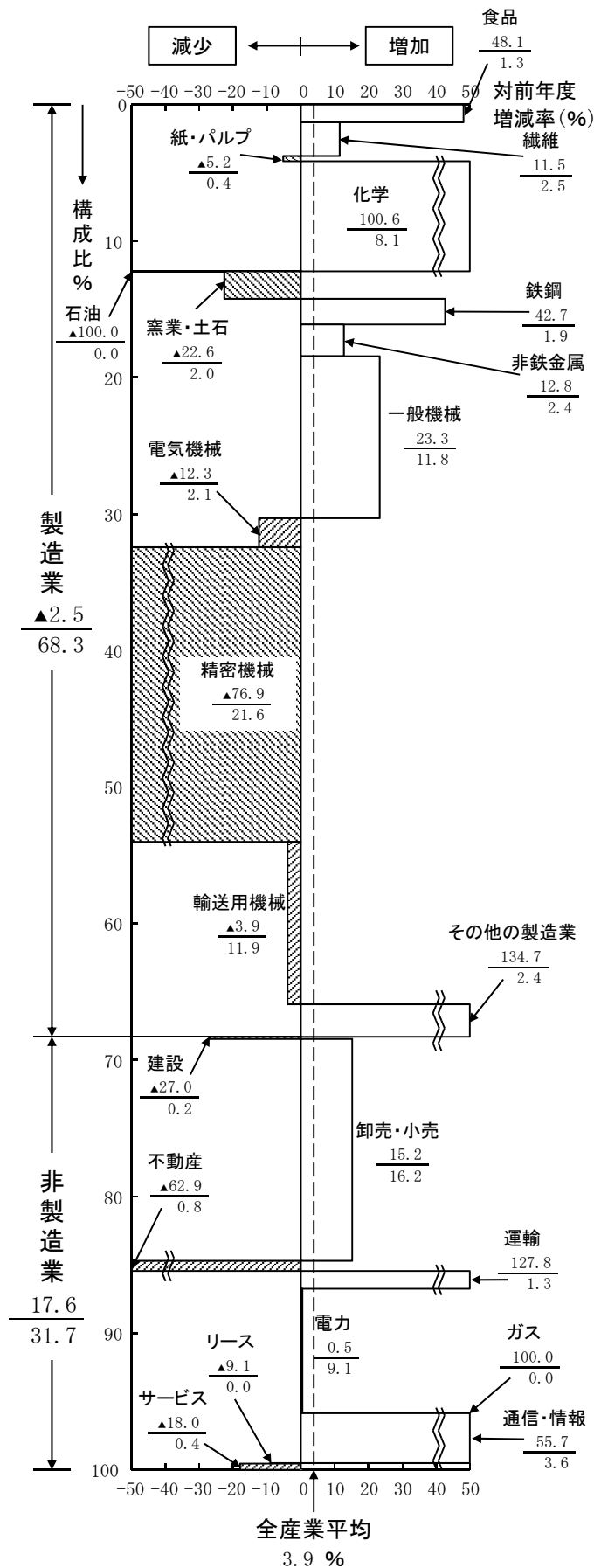
【2018年度実績】 数字は $\frac{\text{2018年度対前年度増減率}}{\text{2017年度 構成比}}$

【2019年度計画】 数字は $\frac{\text{2019年度対前年度増減率}}{\text{2018年度 構成比}}$

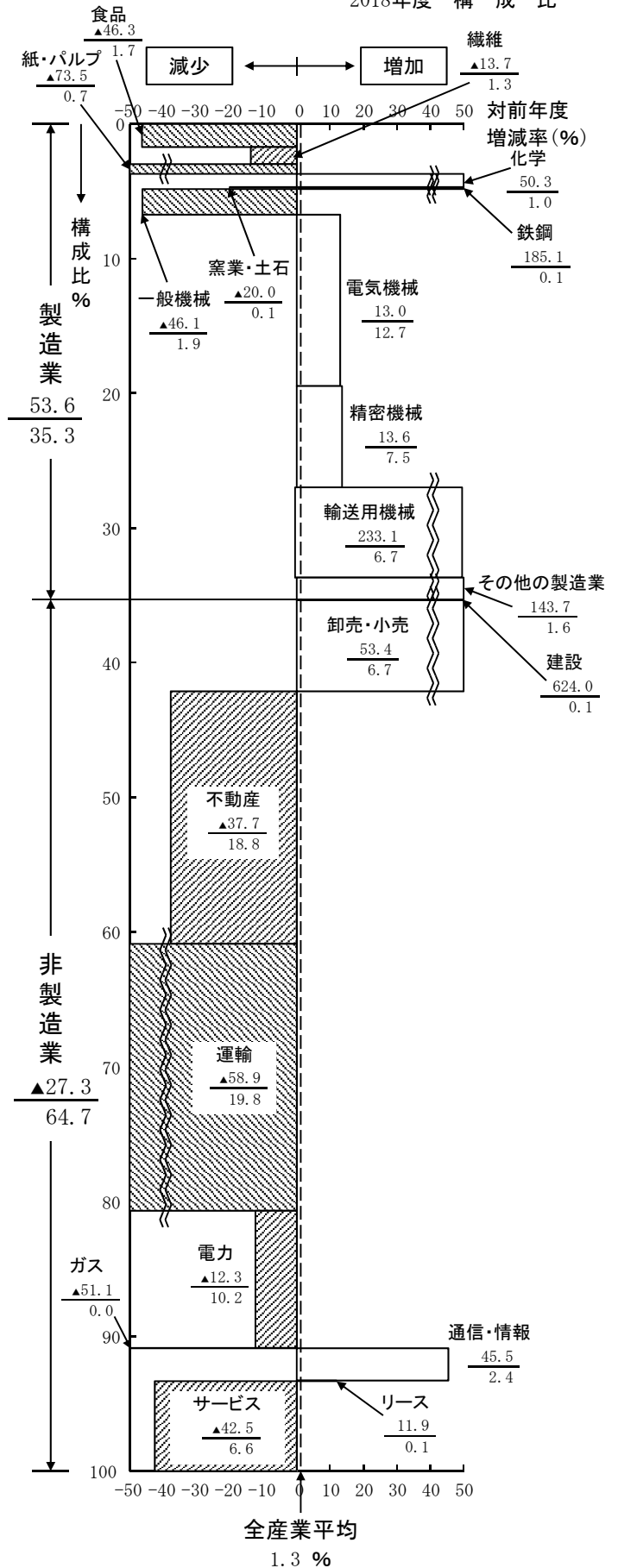


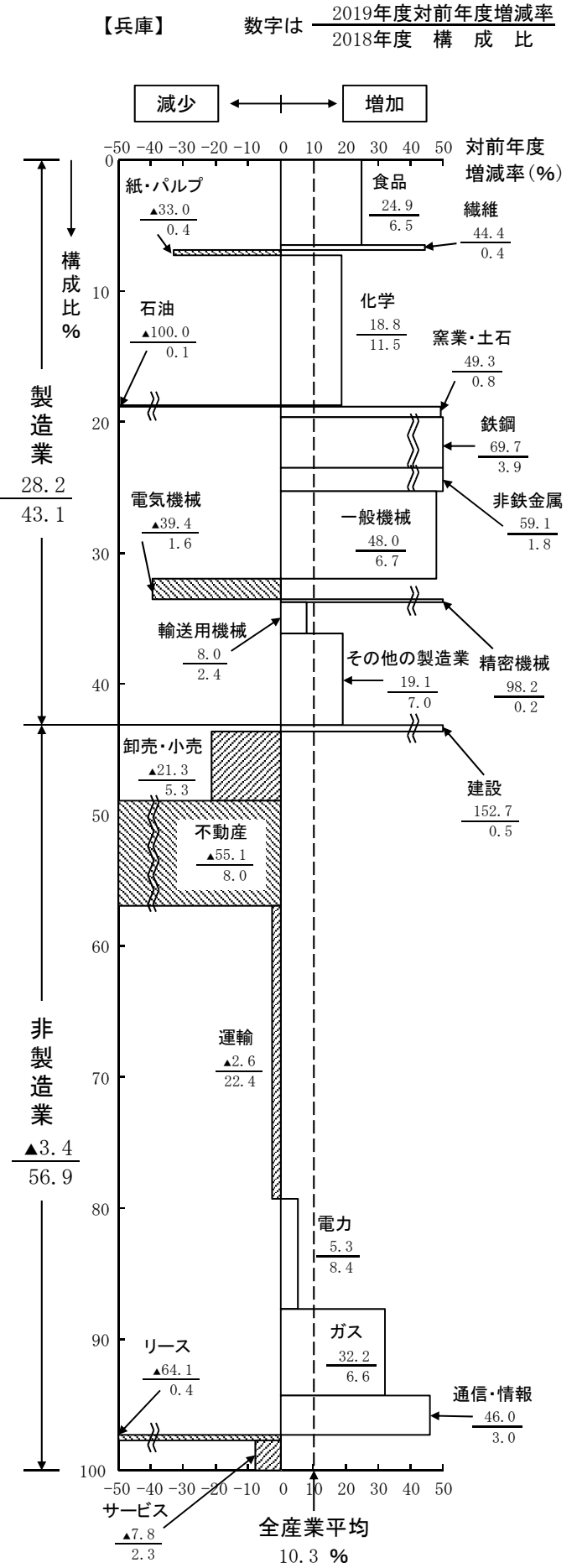
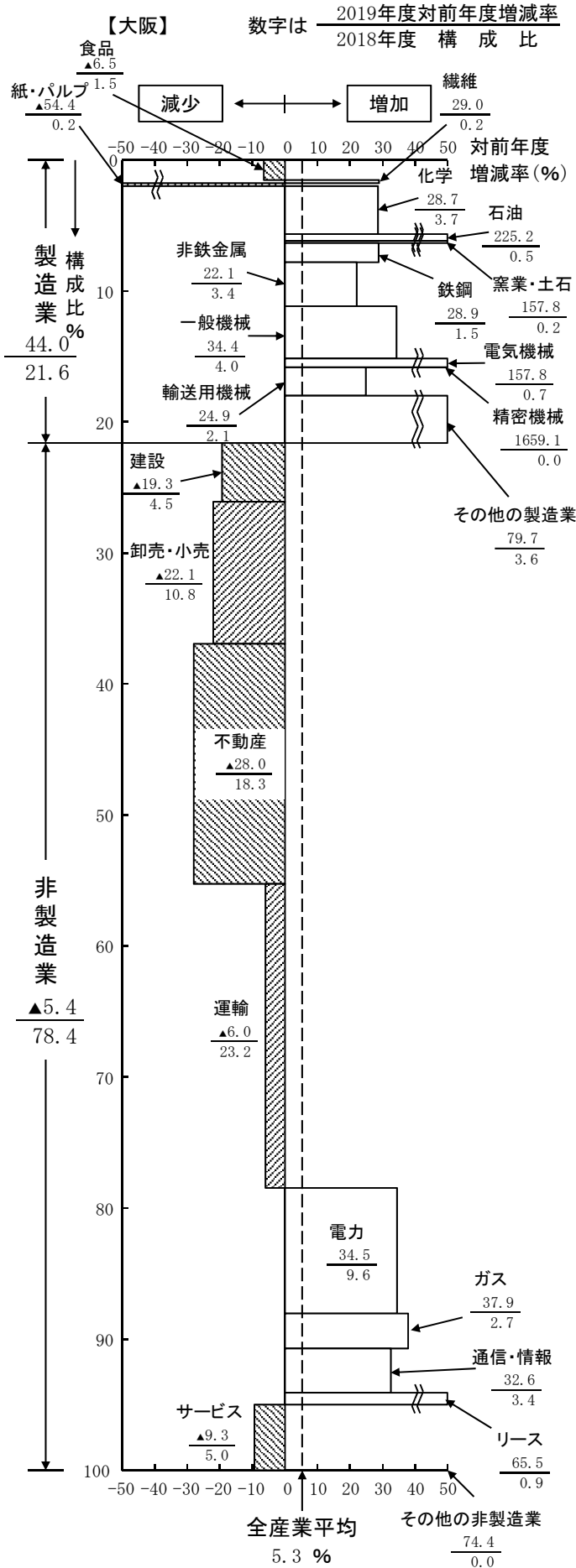
(参考3) 関西2府4県の業種別動向 (2019年度計画)

【滋賀】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$



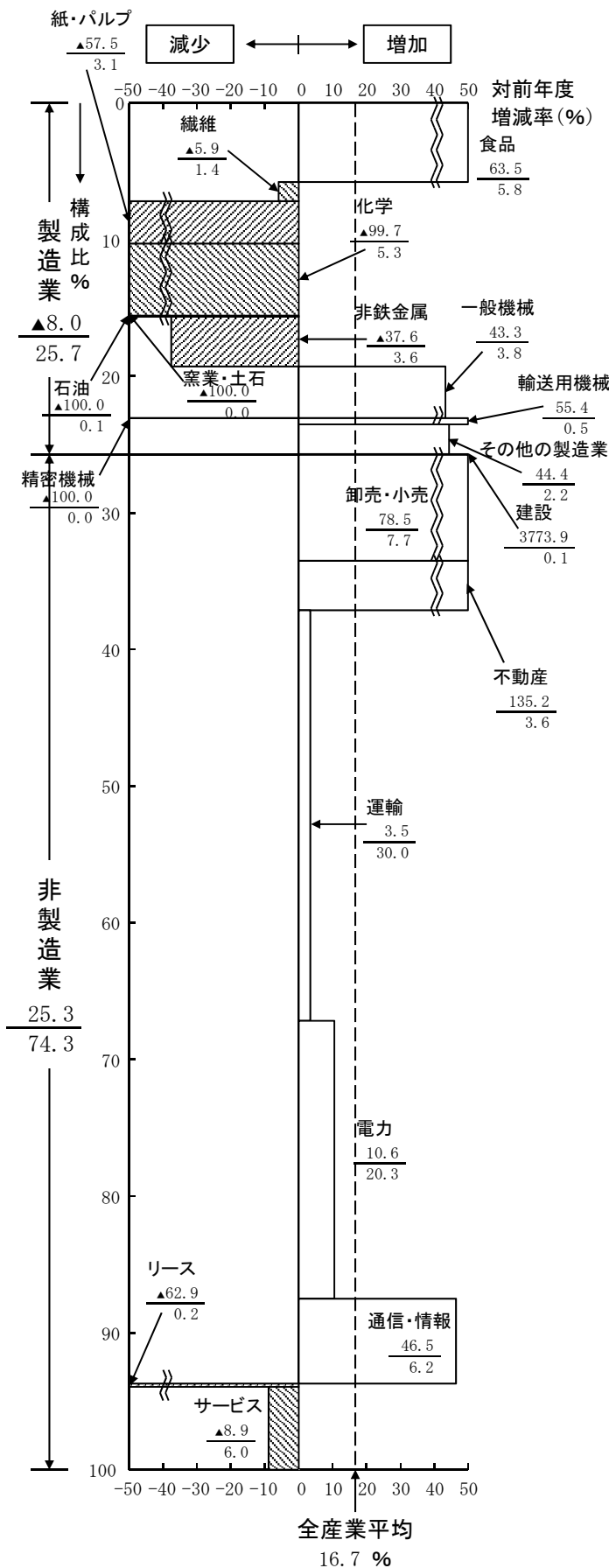
【京都】 数字は $\frac{2019年度対前年度増減率}{2018年度 構成比}$





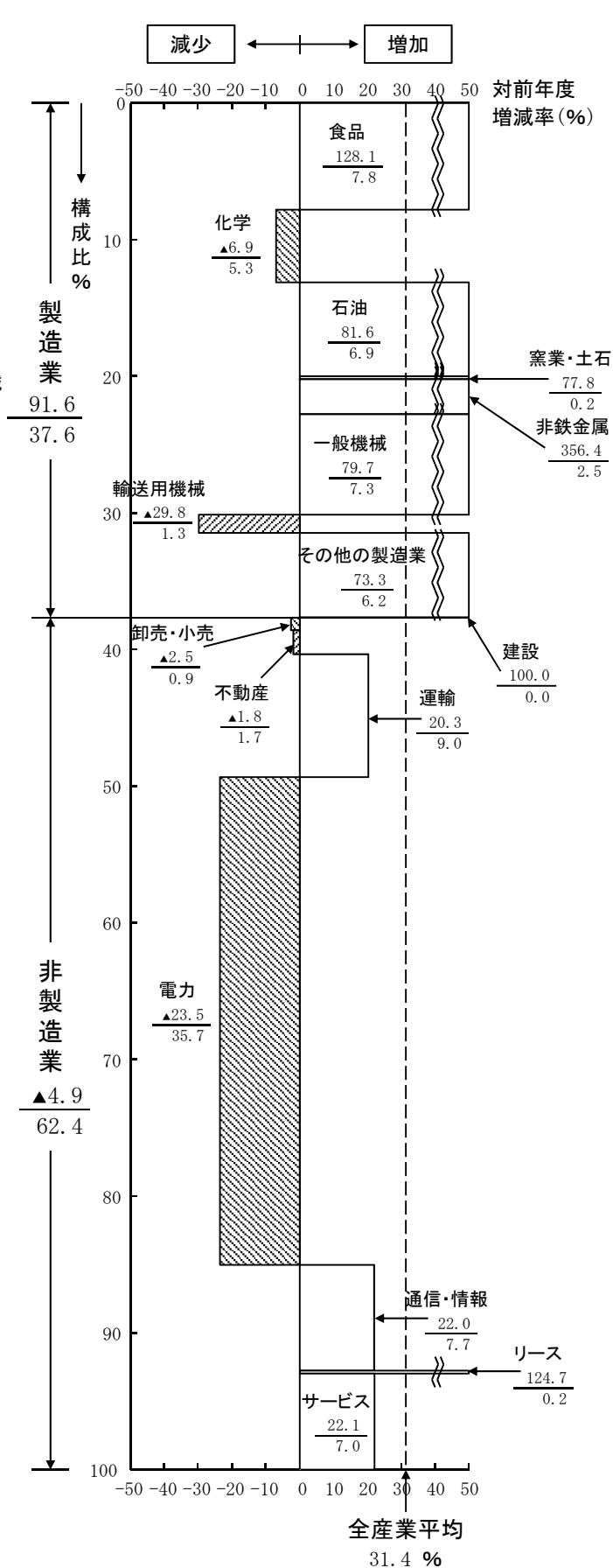
【奈良】

数字は $\frac{2019\text{年度対前年度増減率}}{2018\text{年度 構成比}}$



【和歌山】

数字は $\frac{2019\text{年度対前年度増減率}}{2018\text{年度 構成比}}$





日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

©Development Bank of Japan Inc. 2019

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

－お問い合わせ先－

株式会社日本政策投資銀行 関西支店 企画調査課

〒541-0042

大阪府中央区今橋4-1-1 淀屋橋三井ビルディング

Tel : 06-4706-6455

E-mail : ksinfo@dbj.jp

HP : <https://www.dbj.jp>